

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③横算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
1	R5年度物価高騰支援臨時給付金（7万円／1世帯）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5、R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 3282世帯×70千円のうちR 6 計画分55世帯×70千円＝3,850千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（3,282世帯）	R5.12.28	R6.6.12	3,850,000	3,850,000	令和5年度分の住民税非課税世帯（3,282世帯）に対して、70,000円を給付した。	物価高騰が続く中、負担増となっている低所得世帯（住民税非課税世帯）への70,000円の給付を行い生活を維持するための支援を行うことができた。	福祉課
2	物価高騰支援臨時給付金（R5年度均等割のみ課税世帯10万円こども加算5万円、R6年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯10万円こども加算5万円、調整給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5、R 6 の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 656世帯×100千円＝65,600千円 令和6年度非課税化世帯 340世帯×100千円＝34,000千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 166世帯×100千円＝16,600千円 子ども加算 644人×50千円＝32,200千円 定額減税を補給する給付の対象者 4,391人（182,200千円）のうちR6計画分 事務費 9,493千円 事務費の内容〔需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,162世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（4,391人）	R6.3.1	R7.3.11	160,093,103	160,093,103	令和5年度均等割のみ課税世帯（656世帯）、令和6年度非課税化世帯（340世帯）、令和6年度均等割のみ課税化世帯（166世帯）に対し100,000円、各給付金対象者への子ども（644人）に対し50,000円、定額減税を補給する給付の対象者に対し、各金額を給付した。	物価高騰が続く中、負担増となっている低所得世帯へ各種給付を行い生活を維持するための支援を行うことができた。	福祉課
11	社会福祉施設物価高騰対策支援金	①原材料費等の高騰により影響を受ける介護サービス事業所等及び障害福祉サービス事業所に対し、予算の範囲内で社会福祉施設物価高騰対策支援金を給付する。 ②介護サービス事業所等及び障害福祉サービス事業所へ対する支援金 ③（介護サービス事業所等） 通所系サービス8,500円/定員×389件、入所系サービス（介護保険施設）6,000円/定員×274件、入所系サービス（介護保険施設以外）13,000円/定員×184件、訪問系サービス25,500円/事業所×20件、居宅介護支援12,000円/事業所×12件 （障害福祉サービス事業所等） 通所系サービス4,000円/定員×173件、居住系サービス4,000円/定員×22件、訪問系サービス11,000円/事業所×19件、相談系サービス5,000円/事業所×4件 ④介護サービス事業所等、障害福祉サービス事業所	R7.5.19	R7.8.8	8,623,000	8,623,000	介護サービス事業所等：52事業所、障害福祉サービス事業所：37事業所の支援を行った。	原材料費等の高騰により影響を受ける介護サービス事業所等及び障害福祉サービス事業所に対し、運営を維持するための支援を行うことができた。	福祉課 高齢介護課